【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年５月14日
【四半期会計期間】	第22期第２四半期（自 平成24年１月１日 至 平成24年３月31日）
【会社名】	イーピーエス株式会社
【英訳名】	ＥＰＳ Ｃｏｒｐｏｒａｔｉｏｎ
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長　厳 浩
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目３番19号
【電話番号】	03－5684－7797(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　折橋 秀三
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目３番19号
【電話番号】	03－5684－7797(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　折橋 秀三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 前第２四半期 連結累計期間	第22期 当第２四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自平成22年10月１日 至平成23年３月31日	自平成23年10月１日 至平成24年３月31日	自平成22年10月１日 至平成23年９月30日
売上高（千円）	15,291,843	17,342,947	32,040,340
経常利益（千円）	1,994,323	2,631,554	4,790,424
四半期（当期）純利益（千円）	716,986	1,182,549	2,170,426
四半期包括利益又は包括利益（千円）	820,598	1,687,315	2,309,270
純資産額（千円）	14,770,798	17,751,221	16,424,339
総資産額（千円）	20,573,104	25,480,952	23,399,514
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	4,009.41	6,612.85	12,137.08
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	4,003.09	－	12,128.33
自己資本比率（%）	62.8	59.2	59.7
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△680,589	2,079,589	1,514,500
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△605,943	△1,034,833	△1,342,097
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	245,225	△719,172	700,054
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	6,776,557	9,100,279	8,627,744

回次	第21期 前第２四半期 連結会計期間	第22期 当第２四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年１月１日 至平成23年３月31日	自平成24年１月１日 至平成24年３月31日
１株当たり四半期純利益金額（円）	2,799.23	3,517.29

（注）１ 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２ 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

３ 第21期前第２四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年６月30日）を適用し、遡及処理しております。

４ 第22期当第２四半期連結累計期間における潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(１)業績の状況

当第２四半期連結累計期間（平成23年10月１日から平成24年3月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興と復旧、日銀の量的緩和政策等による円高への対処といったプラス要因があるものの、欧州の財政金融不安、米国経済の回復基調等からくる不確定な要因により、依然景気の先行きは、予断を許さない状況にあります。

こうした中で当社が属するＣＲＯ（医薬品開発業務受託機関）業界及び連結子会社である株式会社イーピーミントを中心として展開しているＳＭＯ（治験施設支援機関）業界は、堅調に成長致しました。株式会社ファーマネットワーク等が展開しているＣＳＯ（医薬販売受託機関）業界は、海外からの大手競合の参入もあり、競争が激化しておりますが、市場は堅調に拡大しました。またイートライアル株式会社が展開しております医薬・医療系ＩＴ業界につきましては、ＣＲＯ業界及びＳＭＯ業界の成長を追い風に堅調に推移しました。

ＣＲＯ関連事業につきましては、当社を中心に展開しております。

当社においては、モニタリング業務につきましては、開発段階の試験及び製造販売後臨床試験共に抗がん剤、糖尿病、高血圧、中枢神経治療薬試験を中心に各プロジェクトは順調に推移しており、前年同四半期連結累計期間と比較して増収となりました。

データマネジメント業務、統計解析業務、メディカルライティング業務、安全性情報業務、登録・進捗管理業務につきましては、既存プロジェクトの遂行、新規プロジェクトの獲得に傾注致しました。登録・進捗管理業務につきましては、新規プロジェクトの受託時期のずれ等により前年同四半期連結累計期間と比較して売上は微減となっておりますが、データマネジメント業務、統計解析業務、安全性情報業務、メディカルライティング業務につきましては堅調に推移しており、前年同四半期連結累計期間と比較して増収となりました。

以上の結果、当社個別ベースで見ますと、前年同四半期連結累計期間と比較して増収増益となりました。

連結子会社に関しましては、国内では派遣型ＣＲＯ業務を行う株式会社イーピーメイトは、当社及び製薬会社を中心に事業展開を図ってまいりました。その結果、前年同四半期連結累計期間と比較して増収となりましたが、人財確保のための先行投資的費用が発生したために減益となりました。

ジェネリック向けＣＲＯ業務と薬剤分析業務を展開しております株式会社ＳＣＧは、受注案件の推進と当社グループとのシナジーを追求しつつ新規受注獲得に傾注致しました。

ＢＰＯサービスを展開するＥＭＳ株式会社は、受注案件の遂行と中国グループ会社への外注を遂行する体制を整備しております。

海外ＣＲＯ業務に関しましては、当社のグローバルリサーチカンパニー（事業部）と連携して益新国際医薬科技有限公司を中心に中国その他アジア・パシフィック地域における臨床試験サービスをより実効性のある体制に整備を図り、アジアの受託案件の遂行と新規受託案件の獲得に傾注し、事業拡大を目指してまいりました。

その結果、主な海外ＣＲＯ業務グループとして上海日新医薬発展有限公司は、前年同四半期連結累計期間と比較して増収となり、黒字化となりました。またＥＰＳシンガポールについても前年同期と比較して増収増益となり、グループ連携効果が出てきております。

中国ビジネスを推進している益新（中国）有限公司については、中国事業本部と連携して創薬業務、ヘルスケア商材を扱うヘルスケア業務の稼働準備を行っております。また、その子会社である益新健康科技服務（蘇州）有限公司（設立2011年10月、出資比率60%）を設立し、受託体制を整備しております。

非臨床業務を展開しておりますエルエスジー株式会社グループは、既存業務における新規案件の受注獲得に傾注致しました。主要な製品である研究用動物の市場において引続き過剰供給の状況と苦戦しておりますが、計画した出荷が順調に進み、前年同四半期連結累計期間と比較して増収となりましたが、コスト増などにより減益となっております。

その結果、ＣＲＯ関連事業として連結売上高は 11,342 百万円（前年同四半期連結累計期間比 13.6 %増）となり、連結営業利益は 1,961 百万円（同 27.4 %増）と増収増益となりました。

ＳＭＯ関連事業につきましては、株式会社イーピーミントグループと全面顧問股?有限公司（台湾台北市）において展開しております。
株式会社イーピーミントは、営業体制及びプロジェクト管理体制の強化により、新規受注の獲得の向上と受託案件の遂行の効率化が図られ、前年同四半期連結累計期間と比較して大幅な増収となりましたが、今後の業容の拡大に資するため、人財確保等の先行投資を行ったことにより減益となりました。一方、台湾においては全面顧問股?有限公司が、当社グループと協業しながら新規案件の獲得に傾注致しました。
その結果、ＳＭＯ関連事業として連結売上高は 2,919 百万円（前年同四半期連結累計期間比 28.0 %増）と大幅な増収となりましたが、連結営業利益は 357 百万円（同 17.0 %減）と減益となりました。

ＣＳＯ関連事業につきましては、株式会社ファーマネットワークと株式会社メディカルラインにおいて展開しております。
株式会社ファーマネットワークは引続き受注体制の整備を行いつつ、受注案件の確実な遂行と、新規案件の獲得に傾注し、前年同四半期連結累計期間と比較して増収となり、ＭＲの採用費が下期になったために大幅な増益となりました。
また株式会社メディカルラインは、医薬・医療・ヘルスケアの業界向けＤＩ（医薬品情報管理）業務とヘルスケアサービス業務を中心に新規受注獲得に傾注し、前年同四半期連結累計期間と比較して増収となりました。
その結果、ＣＳＯ関連事業として連結売上高は 3,077 百万円（前年同四半期連結累計期間比 25.8 %増）と増収となり、連結営業利益は 413 百万円（同 1655.3 %増）と大幅な増益となりました。

医薬・医療系ＩＴ関連事業につきましては、主にイートライアル株式会社において展開しております。
イートライアル株式会社は、ＥＤＣ（Electronic Data Capturingの略で、インターネットを利用した臨床試験に関わる電子情報収集システム）を中心に新規案件の受注獲得を推進し、前年同四半期連結累計期間と比較し増収となりましたが、人件費等の増加により減益となっております。
往来軟件（北京）有限公司は、医薬・医療系ＩＴサービスに事業転換を図りつつ、経費削減をしております。
尚、当関連事業において、主力でありましたオーライソフトウェア株式会社及び青島恒遠天地軟件技術有限公司は、前年第３四半期において事業再編を行い、当社グループ外と致しました。
その結果、医薬・医療系ＩＴ関連事業として連結売上高 265 百万円（前年同四半期連結累計期間比 66.5 %減）と大幅な減収となりましたが、連結営業利益は 7 百万円（前年同四半期連結営業損失 8 百万円）と黒字化となりました。

上記のセグメント毎の連結売上高及び連結営業利益は、セグメント間の内部取引を含めて記載しておりますのでそれを控除した結果、当連結売上高は 17,342 百万円(前年同四半期連結累計期間比 13.4 %増)と増収となり、連結営業利益は 2,750 百万円(同 38.4 %増)、連結経常利益は 2,631 百万円(同 32.0 %増)、連結四半期純利益は 1,182 百万円（同 64.9 %増）と大幅な増益となりました。

(２)キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入が 2,079 百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出が 1,034 百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー支出が 719 百万円となりました結果、当第２四半期連結会計期間末は、9,100 百万円（前年同四半期連結累計期間比 2,323 百万円増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 2,079 百万円となり、前年同四半期連結累計期間より 2,760 百万円増加致しました。

この収入の増加は主に、税金等調整前四半期純利益が 2,636 百万円（前年同四半期連結累計期間比 791 百万円増加）となり、売上債権の減少が 116 百万円（前年同四半期連結累計期間は 598 百万円の増加）、その他の流動負債の増加額 794 百万円（前年同四半期連結累計期間は 319 百万円の減少）があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は 1,034 百万円となり、前年同四半期連結累計期間より 428 百万円増加致しました。

この支出の増加は主に、定期預金の預入による支出が 495 百万円（前年同四半期連結累計期間比 483 百万円増加）、有形及び無形固定資産の取得による支出を 543 百万円（前年同四半期連結累計期間比 176 百万円増加）行った一方で、前四半期連結累計期間においては出資金の払込による支出が 100 百万円あったことや連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出を 126 百万円行ったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果流出した資金は 719 百万円となり、前年同四半期連結累計期間より 964 百万円増加致しました。

この支出の増加は主に、短期借入金の実行により 1,198 百万円の収入（前年同四半期連結累計期間比 817 百万円減少）があったことや、長期及び短期借入金の返済による支出を 1,547 百万円（前年同四半期連結累計期間比 124 百万円増加）行ったことなどによるものであります。

(３)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(４)研究開発活動

当第２四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、33,776 千円であります。

(５)主要な設備

前連結会計年度末において建設中でありました益新（中国）有限公司の事務所ビルは、平成24年３月に竣工致しました。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	648,000
計	648,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成24年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成24年５月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	180,800	180,800	東京証券取引所市場第一部	当社は、単元株制度は採用しておりません。
計	180,800	180,800	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成24年１月１日～平成24年３月31日	－	180,800	－	1,875,251	－	1,825,298

（６）【大株主の状況】

平成24年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社 ワイ・アンド・ジー	東京都新宿区矢来町11-１	33,520	18.53
厳 浩	東京都新宿区	20,551	11.36
ＢＢＨ ＦＯＲ ＭＡＴＴＨＥＷＳ ＡＳＩＡ ＤＩＶＩＤＥＮＤ ＦＵＮＤ （常任代理人 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）	４ ＥＭＢＡＲＣＡＤＥＲＯ ＣＴＲ ＳＴＥ ５５０ ＳＡＮ ＦＲＡＮＣＩＳＣＯ ＣＡＬＩＦＯＲＮＩＡ ９４１１１ Ｕ．Ｓ．Ａ． （東京都千代田区丸の内２丁目７－１）	14,592	8.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－11	14,401	7.96
ＪＰ ＭＯＲＧＡＮ ＣＨＡＳＥ ＢＡＮＫ （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部）	１２５ ＬＯＮＤＯＮ ＷＡＬＬ ＬＯＮＤＯＮ ＥＣ２Ｙ ５ＡＪ Ｕ．Ｋ． （東京都中央区月島４丁目16－13）	6,383	3.53
ＳＴＡＴＥ ＳＴＲＥＥＴ ＢＡＮＫ ＡＮＤ ＴＲＵＳＴ ＣＯＭＰＡＮＹ （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	Ｐ.Ｏ.ＢＯＸ ３５１ ＢＯＳＴＯＮ ＭＡＳＳＡＣＨＵＳＥＴＴＳ ０２１０１ Ｕ.Ｓ.Ａ. （東京都中央区日本橋３丁目11－１）	6,289	3.47
住友生命保険相互会社 （常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行）	東京都中央区築地７丁目18－24 （東京都中央区晴海１丁目８－11）	5,562	3.07
ＰＬＥＡＳＡＮＴ ＶＡＬＬＥＹ （常任代理人 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）	３３ ＳＩＲ ＪＯＨＮ ＲＯＧＥＲＳＯＮ’Ｓ ＱＵＡＹ， ＤＵＢＬＩＮ ２，ＩＲＥＬＡＮＤ （東京都千代田区丸の内２丁目７－１）	4,976	2.75
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目２－１	3,240	1.79
ＧＯＬＤＭＡＮ ＳＡＣＨＳ＆ＣＯ．ＲＥＧ （常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社）	２００ ＷＥＳＴ ＳＴＲＥＥＴ ＮＥＷ ＹＯＲＫ， ＮＹ， ＵＳＡ （東京都港区六本木６丁目10－１）	3,188	1.76
計	－	112,702	62.33

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成24年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,974	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 178,826	178,826	―
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	180,800	―	―
総株主の議決権	―	178,826	―

②【自己株式等】

平成24年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
イーピーエス株式会社	東京都文京区後楽２丁目３-19	1,974	―	1,974	1.09
計	―	1,974	―	1,974	1.09

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成24年１月１日から平成24年３月31日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成23年10月１日から平成24年３月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年９月30日)	当第２四半期連結会計期間 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,639,979	9,596,709
受取手形及び売掛金	6,968,466	6,922,939
商品及び製品	379,976	370,308
仕掛品	467,760	600,383
その他	1,425,294	1,705,103
貸倒引当金	△3,998	△4,231
流動資産合計	17,877,479	19,191,212
固定資産		
有形固定資産	1,432,529	1,958,391
無形固定資産		
のれん	553,851	714,838
その他	307,174	315,714
無形固定資産合計	861,025	1,030,552
投資その他の資産		
投資有価証券	459,200	557,995
敷金及び保証金	1,266,543	1,242,275
その他	※ 1,502,735	※ 1,500,523
投資その他の資産合計	3,228,479	3,300,795
固定資産合計	5,522,035	6,289,739
資産合計	23,399,514	25,480,952
負債の部		
流動負債		
買掛金	286,066	231,678
短期借入金	15,000	51,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	1,331,746	1,316,011
賞与引当金	965,596	897,978
受注損失引当金	112,700	104,000
その他	2,247,035	3,129,937
流動負債合計	5,058,144	5,830,605
固定負債		
長期借入金	900,000	850,000
退職給付引当金	418,490	457,563
役員退職慰労引当金	267,753	224,258
資産除去債務	245,232	272,571
その他	85,553	94,732
固定負債合計	1,917,030	1,899,126
負債合計	6,975,174	7,729,731

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年９月30日)	当第２四半期連結会計期間 (平成24年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,251	1,875,251
資本剰余金	1,826,300	1,826,300
利益剰余金	10,820,222	11,663,002
自己株式	△317,258	△317,258
株主資本合計	14,204,516	15,047,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△62,593	△7,892
為替換算調整勘定	△180,589	53,957
その他の包括利益累計額合計	△243,183	46,064
少数株主持分	2,463,006	2,657,859
純資産合計	16,424,339	17,751,221
負債純資産合計	23,399,514	25,480,952

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成22年10月１日 至　平成23年３月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年10月１日 至　平成24年３月31日)
売上高	15,291,843	17,342,947
売上原価	10,548,207	11,295,534
売上総利益	4,743,635	6,047,412
販売費及び一般管理費	※ 2,755,766	※ 3,296,522
営業利益	1,987,868	2,750,890
営業外収益		
受取利息	4,141	4,179
保険解約益	10,001	12,512
その他	25,527	15,863
営業外収益合計	39,671	32,556
営業外費用		
支払利息	3,459	13,468
為替差損	22,818	118,839
その他	6,938	19,584
営業外費用合計	33,216	151,892
経常利益	1,994,323	2,631,554
特別利益		
投資有価証券売却益	―	6,171
補助金収入	―	62,845
保険解約返戻金	13,611	―
その他	3,100	―
特別利益合計	16,712	69,016
特別損失		
固定資産除売却損	29,615	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	125,400	―
システム開発中止に伴う損失	―	61,413
その他	11,272	2,951
特別損失合計	166,288	64,364
税金等調整前四半期純利益	1,844,747	2,636,206
法人税、住民税及び事業税	634,451	1,295,992
法人税等調整額	392,802	△49,112
法人税等合計	1,027,254	1,246,880
少数株主損益調整前四半期純利益	817,493	1,389,326
少数株主利益	100,506	206,776
四半期純利益	716,986	1,182,549

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成22年10月１日 至　平成23年３月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年10月１日 至　平成24年３月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	817,493	1,389,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,938	54,700
為替換算調整勘定	28,765	236,411
持分法適用会社に対する持分相当額	5,277	6,876
その他の包括利益合計	3,105	297,988
四半期包括利益	820,598	1,687,315
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	717,434	1,471,798
少数株主に係る四半期包括利益	103,164	215,516

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成22年10月１日 至　平成23年３月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年10月１日 至　平成24年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,844,747	2,636,206
減価償却費	127,745	141,240
のれん償却額	87,738	101,185
賞与引当金の増減額（△は減少）	△627,898	△72,028
退職給付引当金の増減額（△は減少）	24,487	39,072
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△23,576	△43,495
受取利息及び受取配当金	△5,491	△5,529
支払利息	3,459	13,468
固定資産除売却損益（△は益）	29,615	―
売上債権の増減額（△は増加）	△598,536	116,614
たな卸資産の増減額（△は増加）	△108,601	△151,543
仕入債務の増減額（△は減少）	10,682	△53,727
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△319,022	794,820
その他	184,297	△122,632
小計	629,646	3,393,653
利息及び配当金の受取額	6,599	5,486
利息の支払額	△3,459	△14,480
法人税等の支払額	△1,313,374	△1,305,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	△680,589	2,079,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,483	△495,791
定期預金の払戻による収入	150,858	12,610
有形固定資産の取得による支出	△361,690	△504,644
無形固定資産の取得による支出	△5,291	△38,654
敷金及び保証金の差入による支出	△41,738	△31,500
出資金の払込による支出	△100,000	―
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△126,817	―
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	―	29,309
その他	△108,781	△6,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△605,943	△1,034,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,015,000	1,198,000
短期借入金の返済による支出	△1,385,000	△1,497,221
長期借入金の返済による支出	△38,100	△50,000
少数株主からの払込みによる収入	1,000	26,900
配当金の支払額	△339,366	△339,337
少数株主への配当金の支払額	△24,104	△47,977
その他	15,796	△9,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	245,225	△719,172

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成22年10月１日 至　平成23年３月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年10月１日 至　平成24年３月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,883	146,951
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,029,423	472,534
現金及び現金同等物の期首残高	7,805,981	8,627,744
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,776,557	※ 9,100,279

【追加情報】

当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成24年３月31日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年３月31日）
※ 投資その他の資産の「その他」に含まれている長期預金500,000千円（当初預入期間20年、最終満期日2023年12月29日）は、継続選択権を銀行のみが留保しており当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。	※　同左

（四半期連結損益計算書関係）

前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成23年３月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成24年３月31日）
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与・賞与　848,608千円 賞与引当金繰入額　110,057千円 役員退職慰労引当金繰入額　16,025千円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与・賞与　1,214,358千円 賞与引当金繰入額　148,822千円 役員退職慰労引当金繰入額　26,036千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第２四半期連結累計期間 （自 平成22年10月１日 至 平成23年３月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成23年10月１日 至 平成24年３月31日）
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年３月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定 6,789,291 預入期間が３か月を超える定期預金 △12,734 現金及び現金同等物 6,776,557	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成24年３月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定 9,596,709 預入期間が３か月を超える定期預金 △496,430 現金及び現金同等物 9,100,279

（株主資本等関係）

Ⅰ 前第２四半期連結累計期間（自 平成22年10月１日 至 平成23年３月31日）

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	339,769	1,900	平成22年 ９月30日	平成22年 12月24日	利益剰余金

（２）基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年４月28日 取締役会	普通株式	286,121	1,600	平成23年 ３月31日	平成23年 ６月10日	利益剰余金

Ⅱ 当第２四半期連結累計期間（自 平成23年10月１日 至 平成24年３月31日）

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	339,769	1,900	平成23年 ９月30日	平成23年 12月26日	利益剰余金

（２）基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年５月１日 取締役会	普通株式	286,121	1,600	平成24年 ３月31日	平成24年 ６月11日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ 前第２四半期連結累計期間（自 平成22年10月１日 至 平成23年３月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額（注）（千円）	四半期連結損益計算書計上額（千円）
	ＣＲＯ関連事業（千円）	ＳＭＯ関連事業（千円）	ＣＳＯ関連事業（千円）	ＩＴ関連事業（千円）	計（千円）		
売上高							
外部顧客への売上高	9,968,150	2,279,810	2,442,502	601,379	15,291,843	－	15,291,843
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,404	1,061	3,466	190,245	213,178	(213,178)	－
計	9,986,555	2,280,872	2,445,969	791,625	15,505,021	(213,178)	15,291,843
セグメント利益	1,539,333	430,397	23,557	(8,454)	1,984,833	3,035	1,987,868

（注）セグメント利益の調整額 3,035 千円は、セグメント間取引消去等の調整額であります。

Ⅱ 当第２四半期連結累計期間（自 平成23年10月１日 至 平成24年３月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額（注）（千円）	四半期連結損益計算書計上額（千円）
	ＣＲＯ関連事業（千円）	ＳＭＯ関連事業（千円）	ＣＳＯ関連事業（千円）	ＩＴ関連事業（千円）	計（千円）		
売上高							
外部顧客への売上高	11,295,044	2,918,094	3,062,464	67,344	17,342,947	－	17,342,947
セグメント間の内部売上高又は振替高	47,695	1,325	15,248	197,752	262,021	(262,021)	－
計	11,342,740	2,919,419	3,077,712	265,096	17,604,968	(262,021)	17,342,947
セグメント利益	1,961,547	357,379	413,517	7,784	2,740,228	10,661	2,750,890

（注）セグメント利益の調整額 10,661 千円は、セグメント間取引消去等の調整額であります。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成23年３月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成24年３月31日）
(1) １株当たり四半期純利益金額	4,009円41銭	6,612円85銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	716,986	1,182,549
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	716,986	1,182,549
普通株式の期中平均株式数（株）	178,826	178,826
(2) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	4,003円09銭	―
（算定上の基礎）		
四半期純利益調整額（千円）	1,129	―
（うち、連結子会社の潜在株式による調整額（千円））	(1,129)	―
普通株式増加数（株）	―	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（注）当第２四半期連結累計期間における潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

平成24年５月１日開催の取締役会において、当期の中間配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

(1)中間配当金総額　　286,121千円

(2)１株当たりの額　　1,600円

(3)支払開始日　　平成24年６月11日

(注)平成24年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年５月８日

イーピーエス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　津田 良洋　印

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　坂東 正裕　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーピーエス株式会社の平成23年10月１日から平成24年９月30日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成24年１月１日から平成24年３月31日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成23年10月１日から平成24年３月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーピーエス株式会社及び連結子会社の平成24年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれておりません。